

2007年12月期 決算説明会

2008年1月30日

株式会社 ジュピターテレコム

目次

- 経営上の主な実績
- 連結業績ハイライト
- オペレーションの状況
- **2008年12月期: 重点施策及び業績予想**
- 財務状況の解説



経営上の主な実績

2007年12月期： 経営上の主な実績

コンテンツ戦略

- ・ジュピターTVとの合併
- ・チャンネル銀河の設立

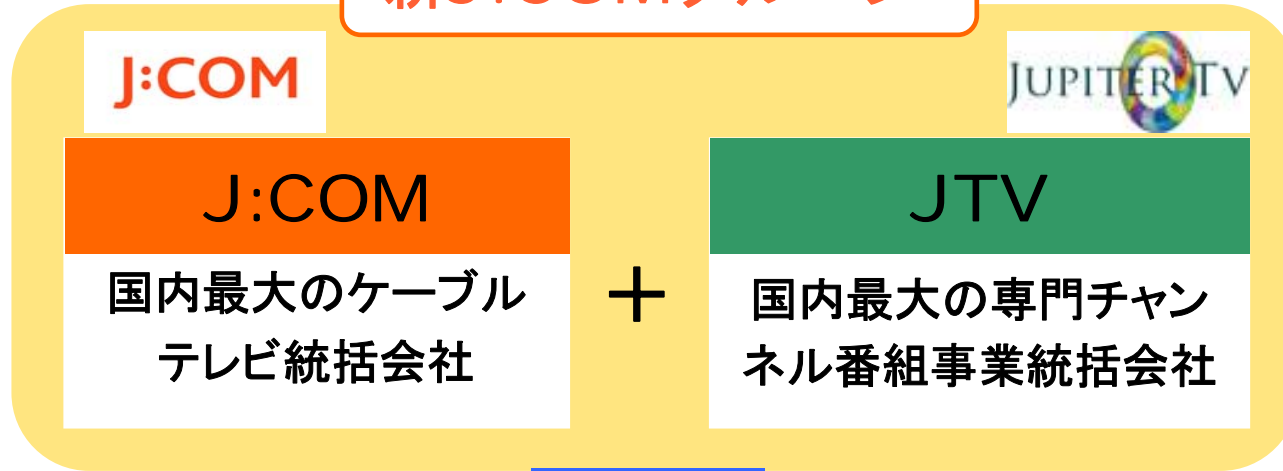
ケーブルテレビ事業戦略

- ・エリア戦略の推進 (地区本部制の導入、ジェイコムウエストの設立)
- ・M&A戦略の推進 (みやびじょん、こうべケーブルビジョンの子会社化)
- ・160M 超高速インターネット接続サービスの本格導入

ジュピターTVとの合併



新J:COMグループ



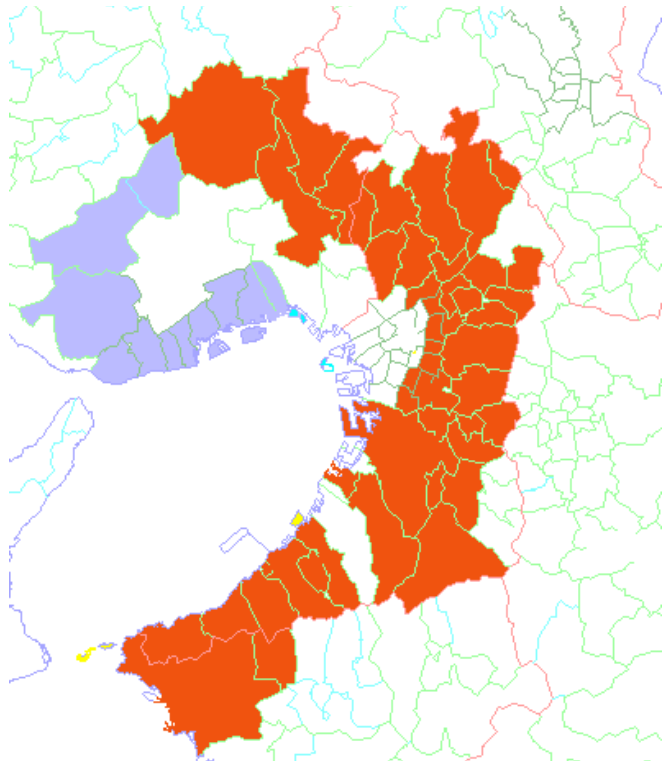
番組の質向上

- 顧客ニーズに合う魅力的な番組制作・編成の実現
- ハイビジョン化促進など、商品力の向上

エリア戦略

関西エリア

- ・ ケーブルウエストの統合
- ・ 関西地区本部の新設(07年7月)
- ・ (株)ジェイコム関西、ケーブルウエスト(株)、北摂ケーブルネット(株)の合併(08年1月)

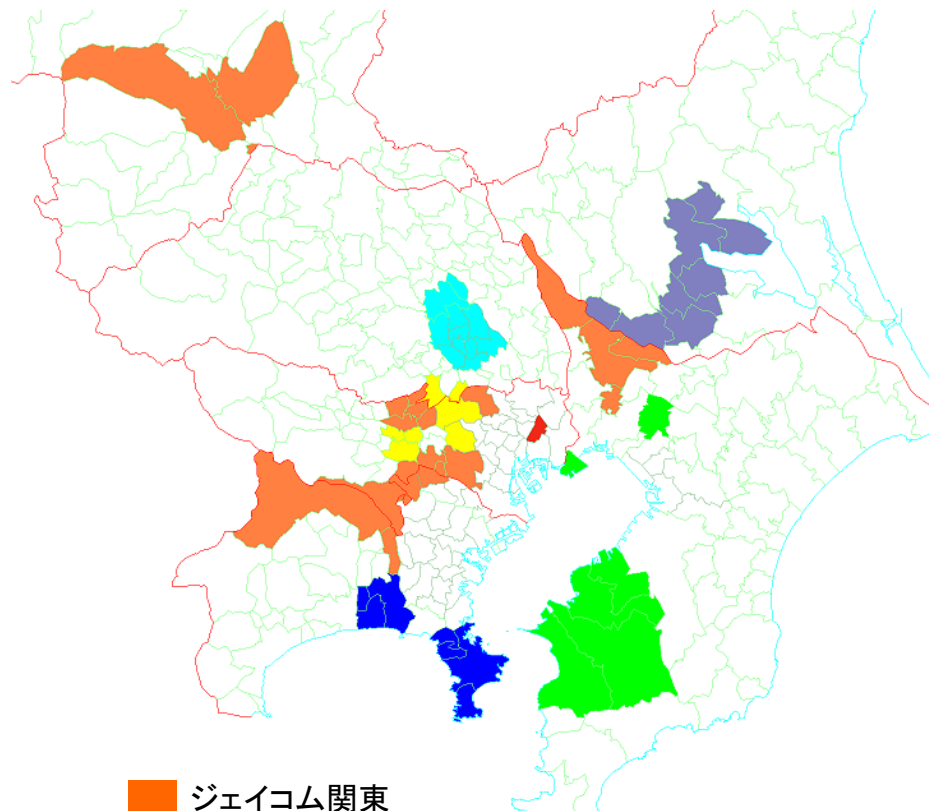


■ ジェイコムウエスト

■ ケーブルネット神戸芦屋

関東エリア

- ・ 東京地区本部、関東地区本部の新設(07年9月)
- ・ (株)ジェイコム関東、調布ケーブルテレビジョン(株)、(株)ジェイコムせたまの合併(07年8月)



■ ジェイコム関東

■ ジェイコム東京

■ ジェイコム千葉

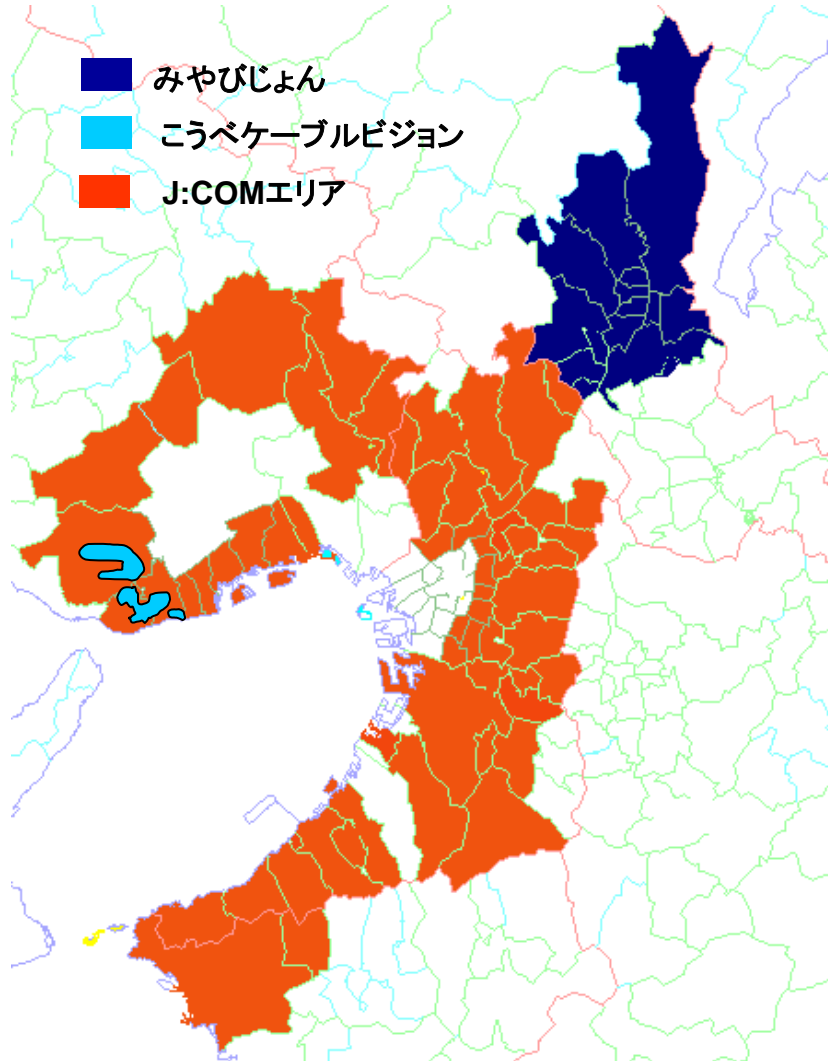
■ 土浦ケーブルテレビ

■ ジェイコムさいたま

■ ジェイコム湘南

■ さくらケーブルテレビ

M&A戦略



■2008年1月末(予定)■

京都ケーブルコミュニケーションズ (みやびじょん)の連結子会社化

<サービスエリア>

京都市、向日市、長岡京市、大山崎町、八幡市の一部

<ホームパス> 約303,000世帯

■2008年2月末(予定)■

神戸市開発管理事業団のケーブル テレビ事業(こうべケーブルビジョン) の譲受

<サービスエリア>

神戸市須磨区、垂水区、西区の各々一部エリア
(除くポートアイランド)

<ホームパス> 約60,000世帯

160M 超高速インターネット接続サービスの本格導入

2007年9月 関西エリアで本格スタート

12月末時点

17,500世帯

【インターネット加入世帯数／純増率比較（06年末-07年末比較）】

160M導入局 111% vs. 160M非導入局 108%

ケーブルウエストグループを除く連結運営会社ベース

2008年展開スケジュール(予定)

4月	5月	6月	7月
湘南、横須賀、東関東	杉並、練馬、小金井・国分寺、 西東京、板橋、相模原・大和、 さいたま、札幌、茨城、福岡、 北九州、下関	調布、すみだ、 旧ケーブルウエスト グループエリア全域 (導入済みの大阪セントラルを除く)	群馬、浦安、やちよ、木更津



連結業績ハイライト

2007年12月期 連結業績ハイライト

	2006年12月期 (2006年1-12月)	2007年12月期 (2007年1-12月)	前期比増減率
営業収益	2,219億円	2,645億円	+19%
営業利益	316億円	428億円	+36%
税引前純利益	275億円	375億円	+36%
当期純利益	245億円	240億円	-2%
OCF*	860億円	1,072億円	+25%
OCFマージン	38.7%	40.5%	+1.8%pts

*OCF=(営業収益)-(番組・その他営業費用)-(販売費および一般管理費)+(株式報酬費用)

2007年12月期 連結業績ハイライト

Volume	2006年末	2007年末	前期末比 増減
ホームパス世帯数	921万	944万	+3%
総加入世帯数	251万	266万	+6%
RGU合計*1	434万	471万	+9%

Value	2006年末 (2006年平均)	2007年末 (2007年平均)	前期末比 増減
バンドル率*2	1.73	1.77	+0.04
ARPU*3 (ケーブルウエストグループを含む)	—	7,687円	—
ARPU*3 (ケーブルウエストグループを除く)	7,787円	7,946円	+159円
デジタル化率*4	52%	67%	+15pts

【備考】

2006年のARPU
(ケーブルウエストグループを含む)は、算出不能のため記載しておりません。

*1: RGU(Revenue generating unit)合計 = 提供サービス数の合計

*2: バンドル率 = 加入世帯当たり提供サービス数

*3: ARPU = 加入世帯当たり月次収益

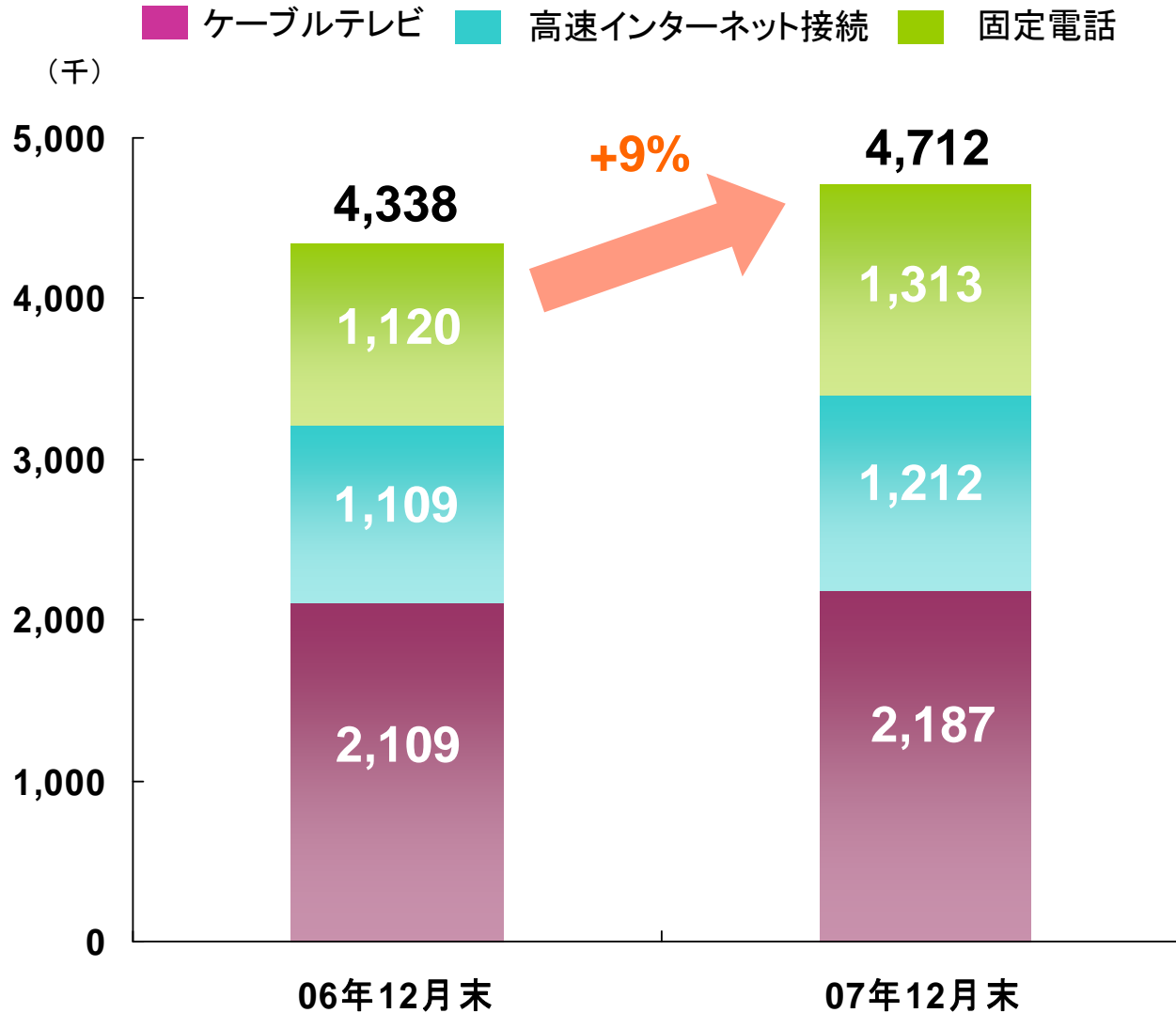
*4: デジタル化率 = ケーブルテレビ加入世帯のうち、デジタルサービス加入世帯の比率



オペレーションの状況

サービス別提供数(RGU)

(連結ベース)

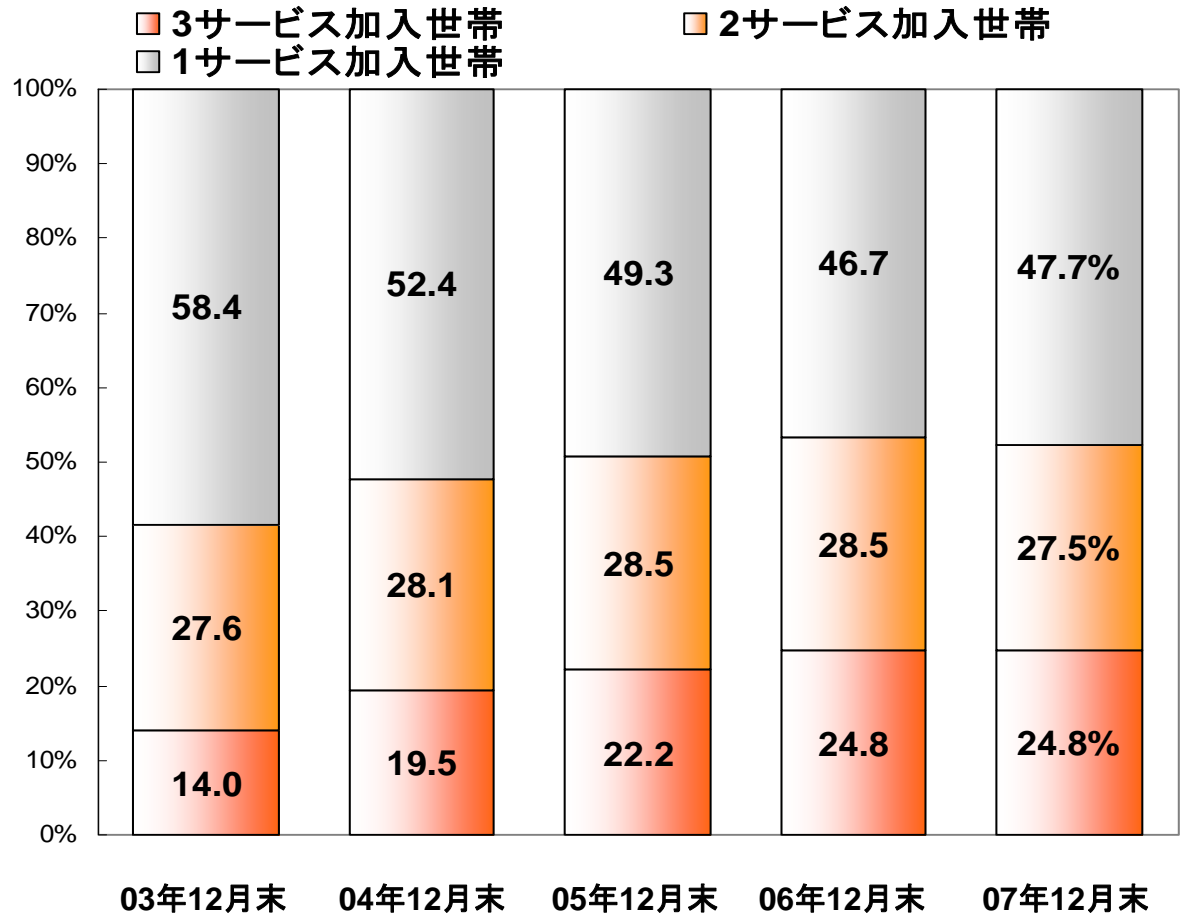


バンドル化の推移

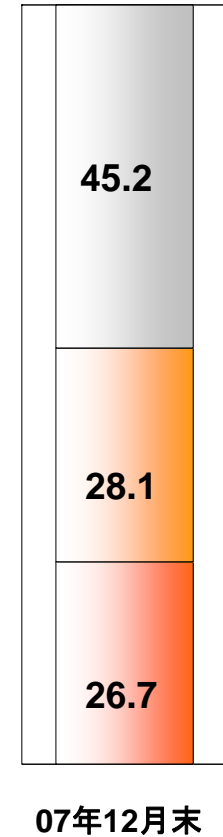
(連結ベース)



加入サービス数別の世帯構成比

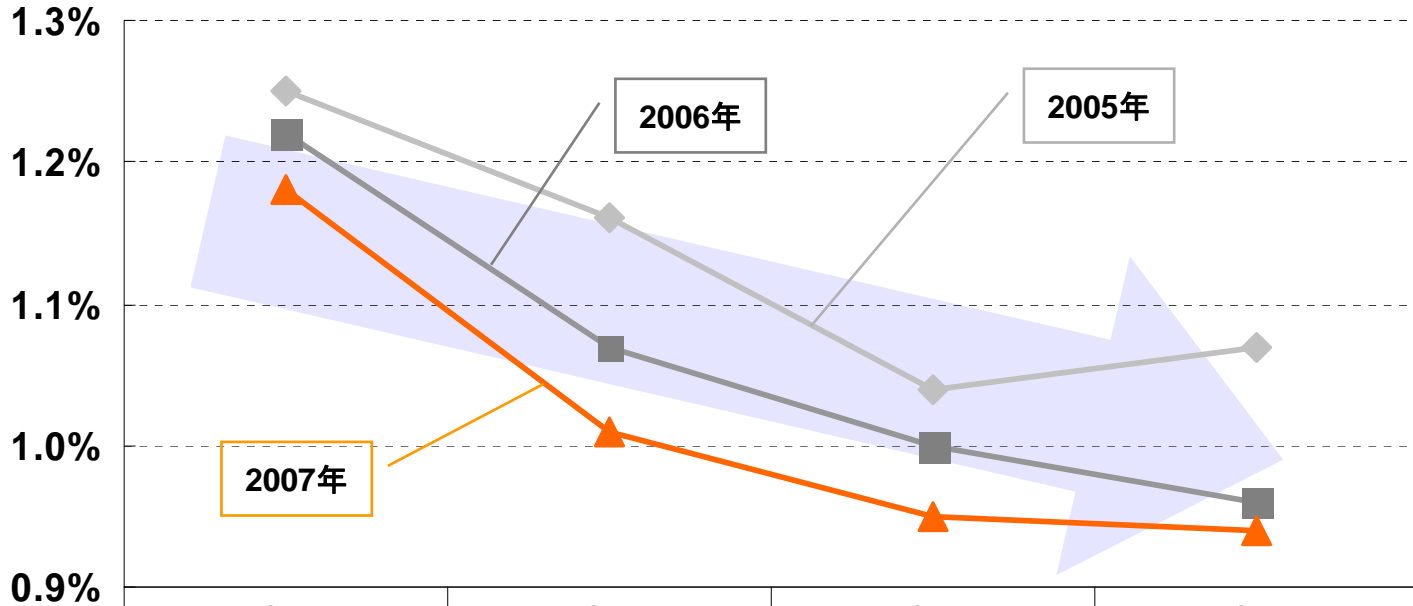


【参考値】
ケーブルwestグループ除く
連結会社計



平均月次解約率*の推移

(連結ベース)

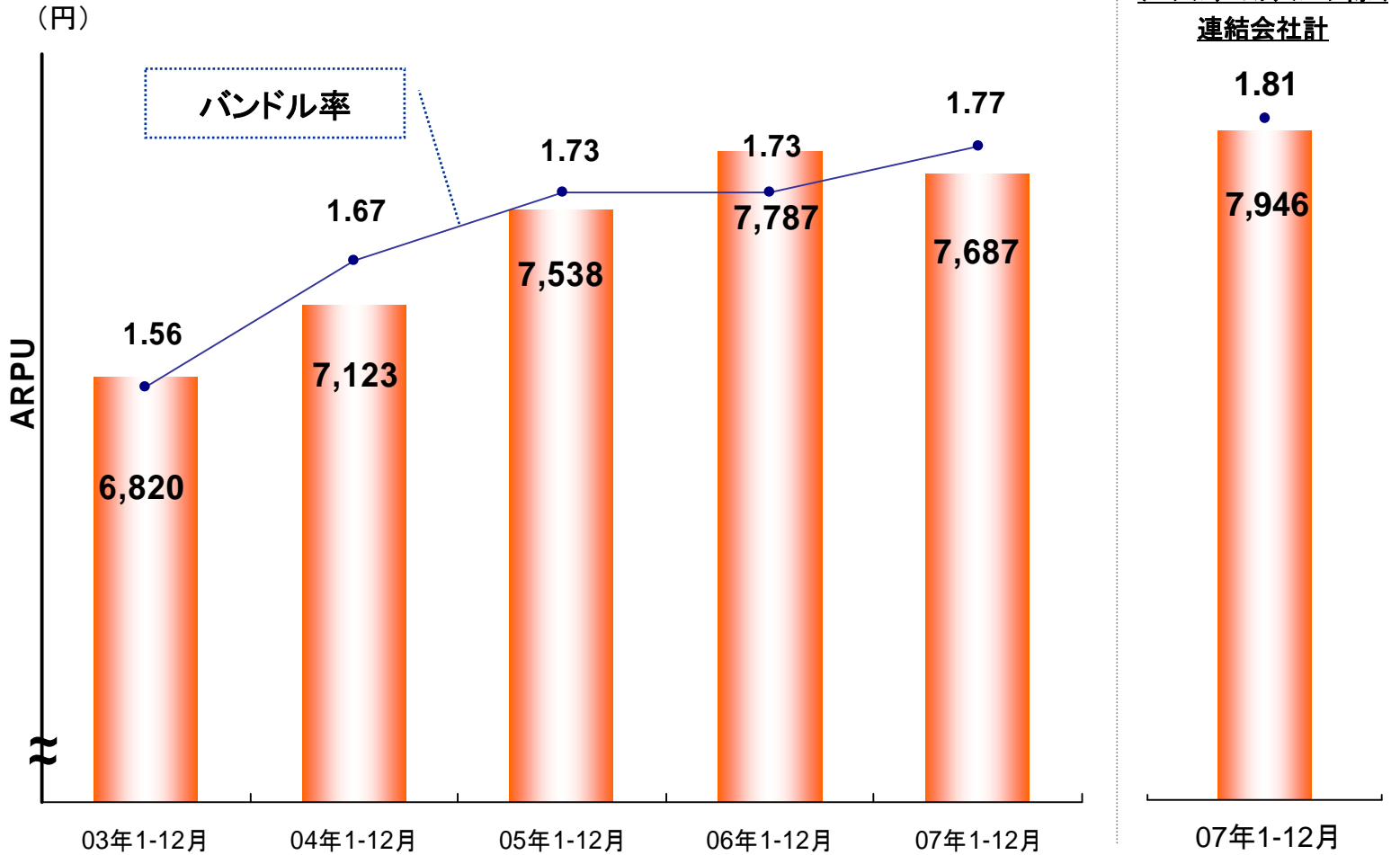


	Q1	Q2	Q3	Q4
◆ 2005	1.25%	1.16%	1.04%	1.07%
■ 2006	1.22%	1.07%	1.00%	0.96%
▲ 2007	1.18%	1.01%	0.95%	0.94%

*平均月次解約率=(当該期間における解約サービス数合計)÷(当該期間の加重平均RGU数)÷(当該月数)

ARPUとバンドル率の推移

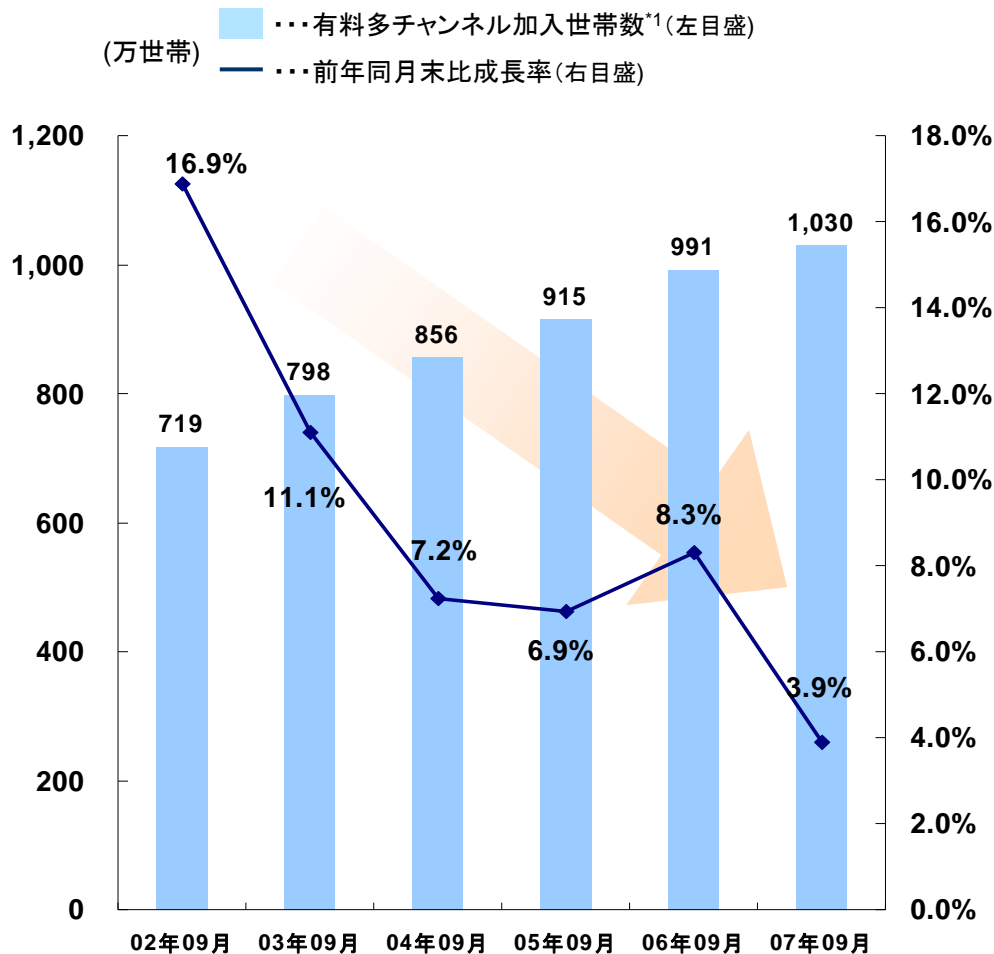
(連結ベース)



- 2008年12月期：
- 重点施策及び通期業績予想

多チャンネル市場の拡大に向けて

多チャンネル放送市場の推移



主要課題

魅力あるコンテンツの拡充

対応策

チャンネルの合従連衡促進

健全な競争環境の整備

新たなジャンルの開拓

注1: ケーブルテレビ加入世帯数及びスカイパーフェクTV!個人契約数の合計。

出典: 放送ジャーナル(2007年12月号)、スカパーJSAT(株)公表資料。

2008年の重点施策

JTV

コンテンツの質の向上

- 「チャンネル銀河」の放送開始
- 番組編成に対するイニシアチブ発揮

J:COM

チャンネルラインアップの見直し・拡充
販売チャネルの複層化

新チャンネルの設立・チャンネルラインアップの拡充

『チャンネル銀河』

2008年 4月 放送開始



24時間ハイビジョン・フォーマット放送

- ✓ 全放送時間の約1/3がNHKのアーカイブ番組
- ✓ 民放、BBCや米国3大ネットワークなどを中心に放送された名作番組
- ✓ 自主制作番組

『SCI FI(サイファイ)チャンネル』

2008年 4月 放送開始



- ✓ SF映画、SFドラマ専門チャンネル
- ✓ NBCユニバーサルグループのフラッグシップチャンネル

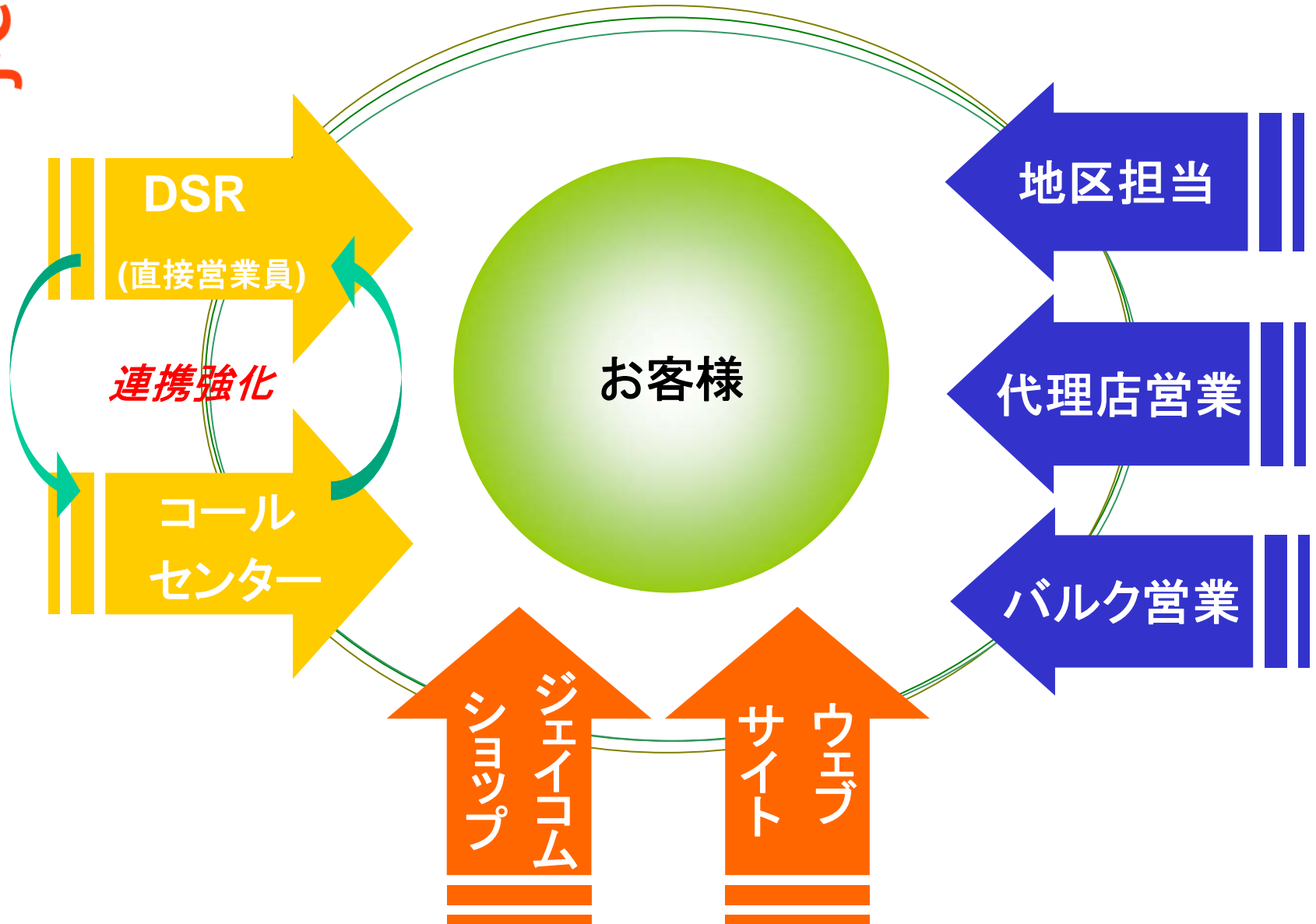
『FOX CRIME』

2008年 3月 放送開始

FOXCRIME

- ✓ サスペンス・ミステリードラマ専門チャンネル

販売チャネルの複層化



販売チャネルの複層化：ジェイコムショップ

<J:COM関東・板橋局>



<J:COMすみだ>



外観

<J:COM千葉・浦安局>



内部

2008年

16店舗→**55店舗**(予定)

その他の主な営業施策



北京オリンピック需要の開拓

第29回オリンピック競技大会

(2008年8月8日～24日)

再送信サービス提供世帯の顧客化

約428万世帯

(2007年12月末現在)

2008年12月期 連結業績予想

[米国会計基準]

(億円)

	2007年12月期	2008年12月期	
	実績	予想	前期比増減率
営業収益	2,645	2,950	12%
営業利益	428	500	17%
税引前純利益	375	450	20%
当期純利益	240	270	13%
OCF*	1,072	前期比+13-15%	

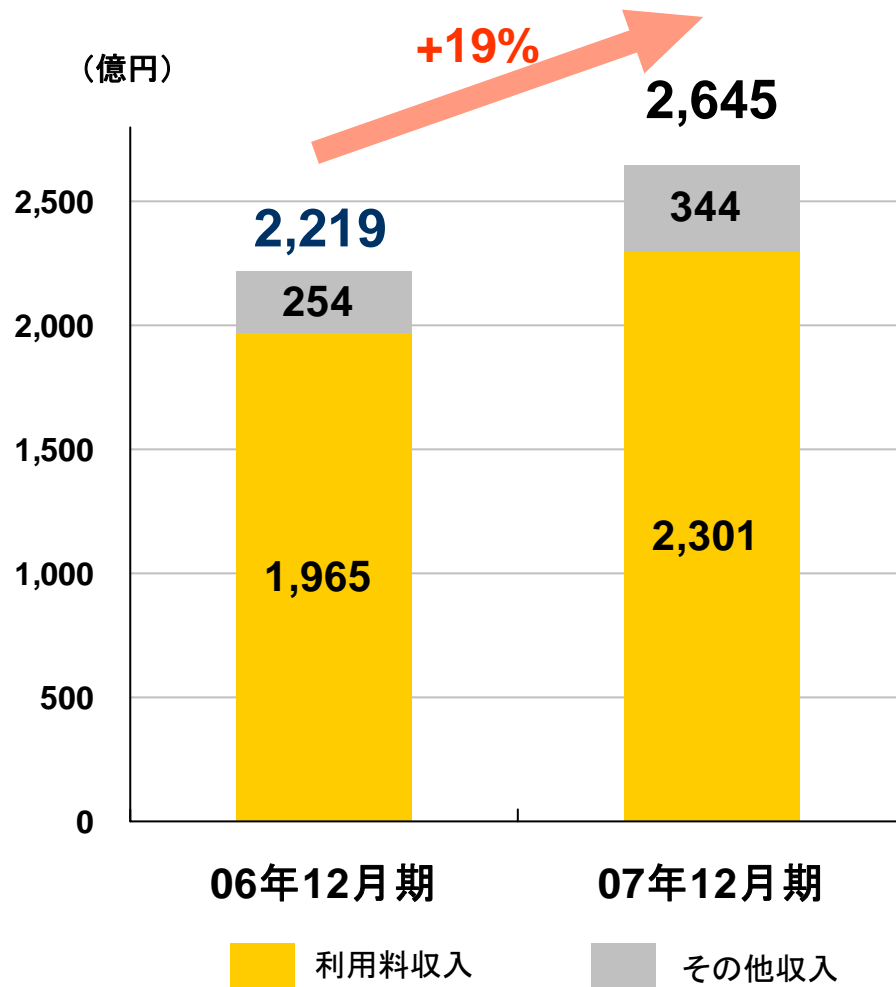
* OCF(オペレーティング・キャッシュ・フロー) = (営業収益) - (番組・その他営業費用) - (販売費および一般管理費) + (株式報酬費用)

配当の実施について

- **2008年12月期 中間期より配当実施**
- **『成長重視 + 株主還元』**
- **配当金額、配当開始日等、決定次第開示**



2007年12月期：財務状況の解説



補足説明

①利用料収入 2,301億円(+335億円、+17%)

[内訳]

ケーブルテレビ 1,231億円(+203億円、+20%)

高速インターネット 666億円(+84億円、+15%)

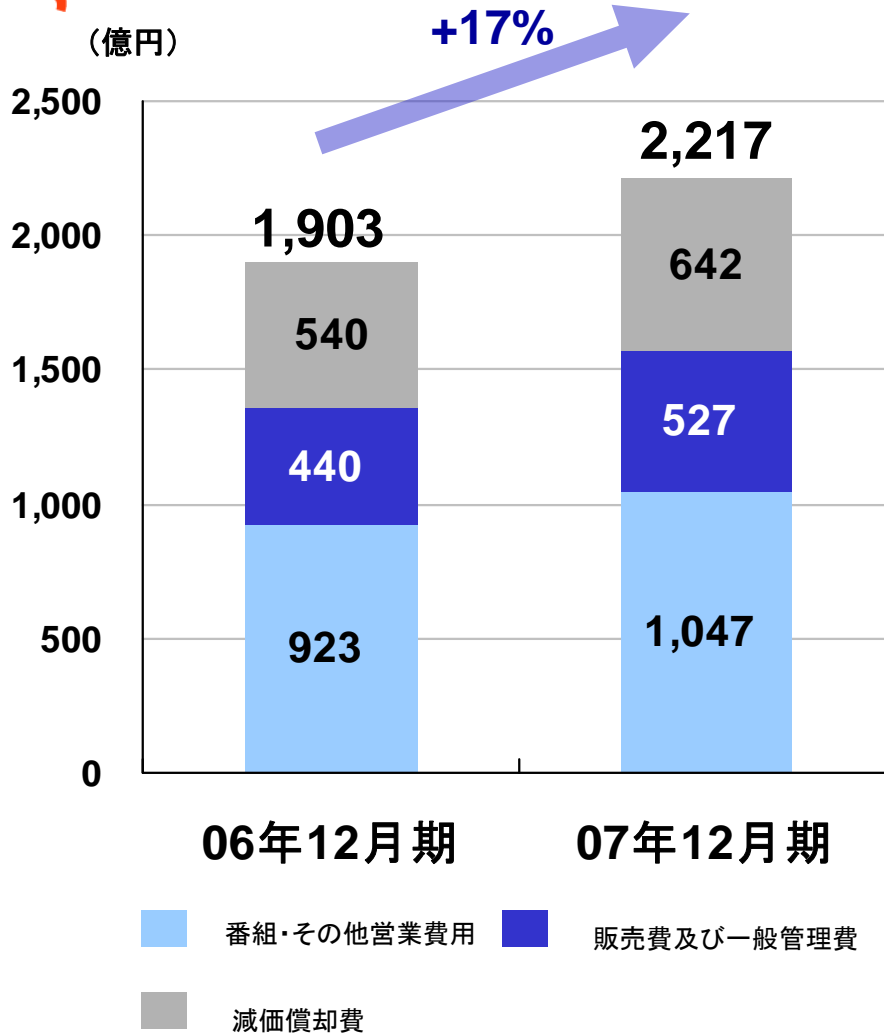
電話 404億円(+48億円、+14%)

[増収の要因]

- 加入世帯数の増加
- デジタルサービス加入世帯数の増加
- 連結子会社の増加

②その他収入 344億円(+90億円、+36%)

- ・ ケーブルウエストグループの電話サービス提供における施設利用料収入
- ・ 電波障害関連収入、工事収入、設置料収入、広告収入、番組制作収入等の増加
- ・ 連結子会社の増加



補足説明

①番組・その他営業費用 (+13%)

- 連結子会社の増加
- 加入世帯増に伴う関連費用の増加

②販売費及び一般管理費 (+20%)

- 連結子会社の増加
- 人件費の増加

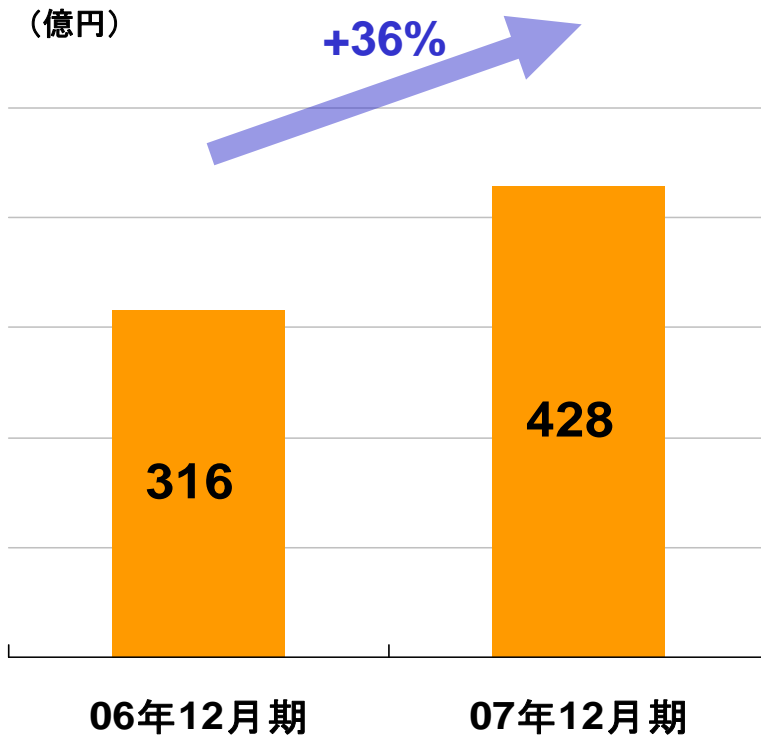
③減価償却費 (+19%)

- 連結子会社の増加
- 新規加入世帯に係る固定資産の増加

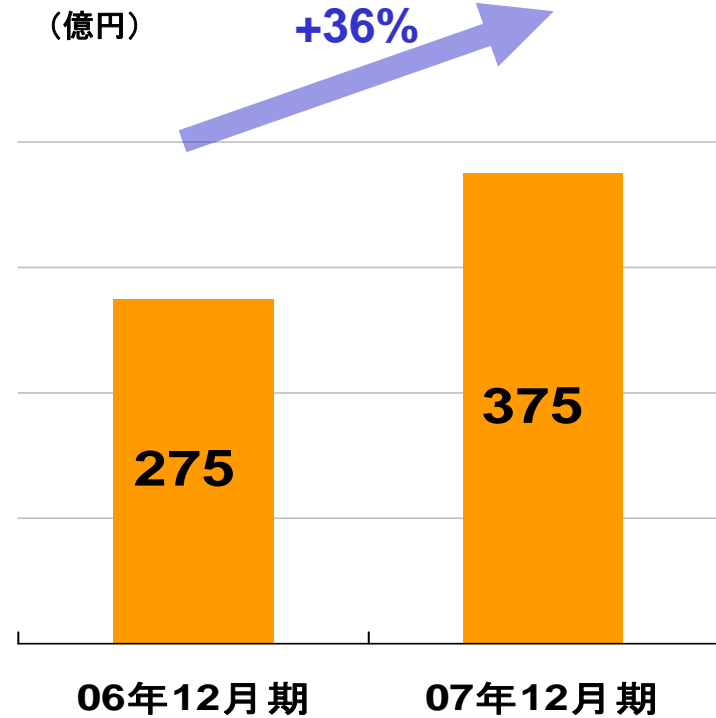
営業利益、税引前純利益

[米国会計基準]

営業利益



税引前純利益

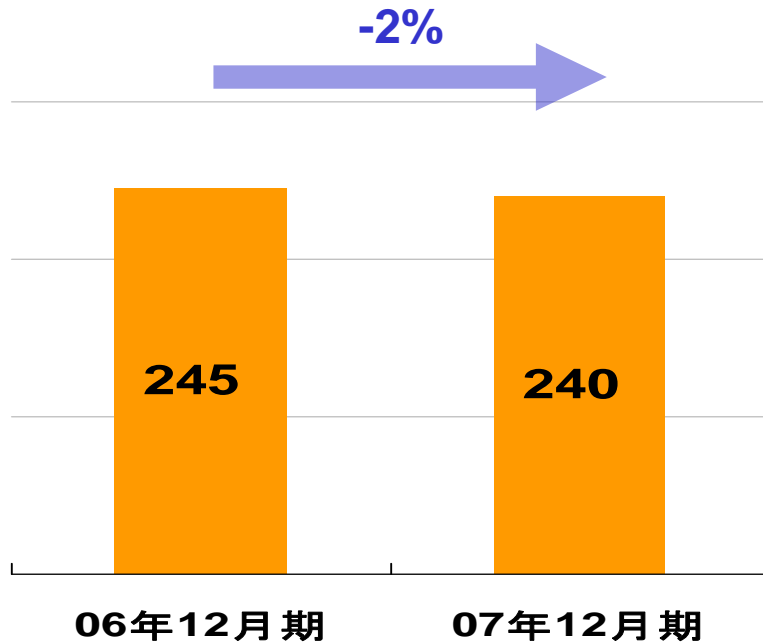


当期純利益、OCF*

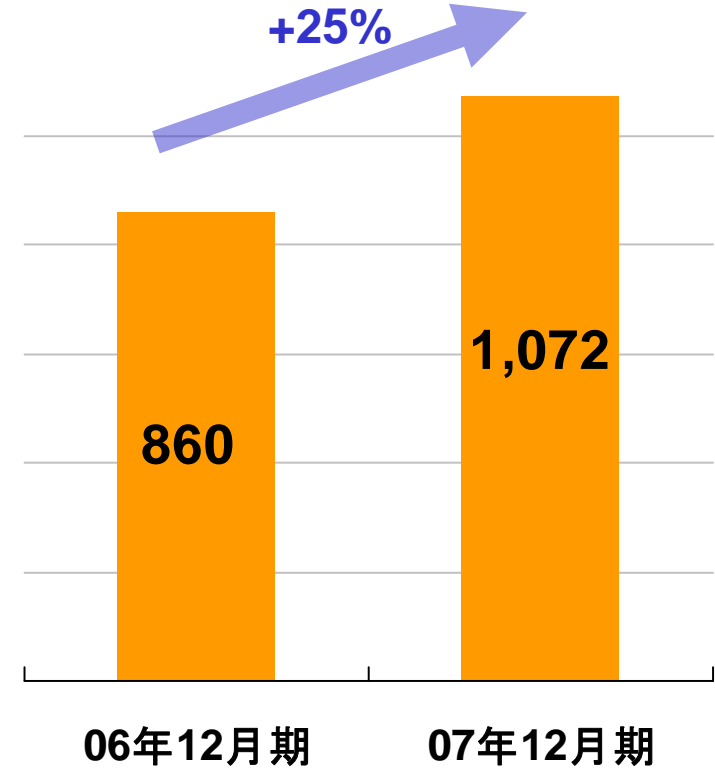
[米国会計基準]

(億円)

当期純利益



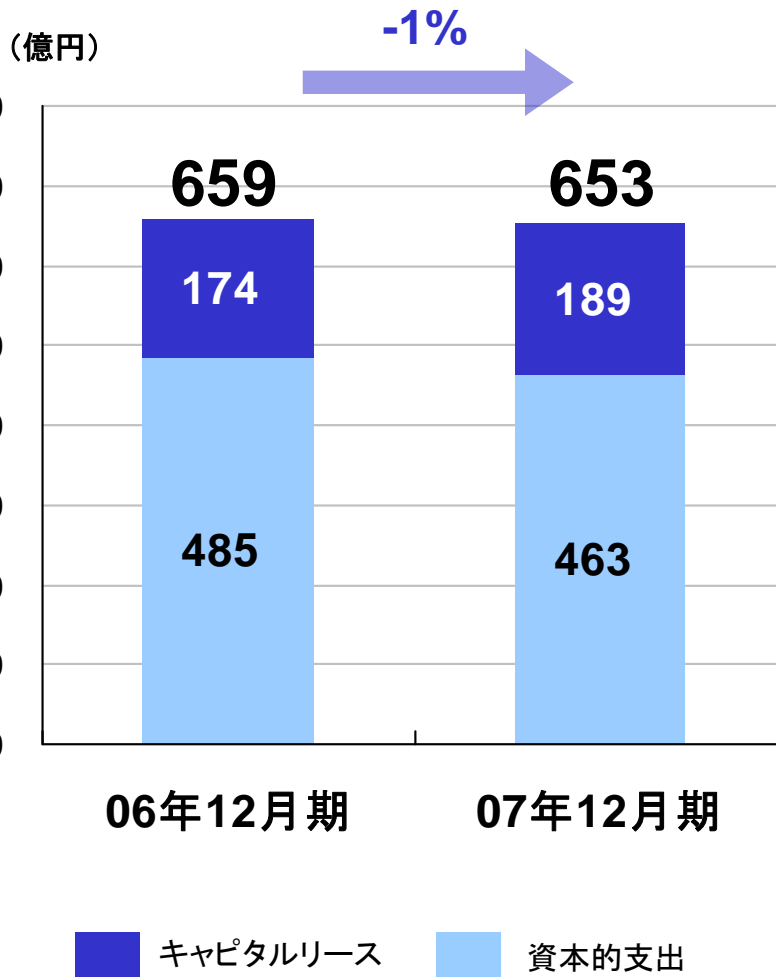
OCF*



補足説明

- 法人税等の増加 30億円→135億円(+105億円)
- ・税引前利益の増加及び評価性引当金の取り崩し額の減少により法人税等が増加

*OCF=(営業収益)-(番組・その他営業費用)
-(販売費および一般管理費)+(株式報酬費用)



補足説明

①資本的支出 -21億円

- 新規買収会社(ジェイコムせたまち、ケーブルテレビ神戸)の幹線分配線設備及びヘッドエンド設備の投資がほぼ終了したため

②キャピタルリース +15億円

- 連結子会社数の増加
- STBリースの増加
(2006年Q2よりHDR導入開始)

【営業収益に対する設備投資比率】

2006年 29.7%→2007年 24.7%

連結キャッシュ・フロー

[米国会計基準]

(億円)

	06年12月期	07年12月期
営業活動によるキャッシュフロー	800	952
投資活動によるキャッシュフロー	△1,216	△527
フリーキャッシュフロー*	141	299
財務活動によるキャッシュフロー	268	△401

【実績の概要】

OCF 1,072億円

資本的支出 463億円

営業活動によるキャッシュフロー(952億円)から、キャピタルリスを含む設備投資額(653億円)を控除した額

長期借入金の元本返済(248億円)
キャピタルリスの元本支払(157億円)等

*フリーキャッシュフロー = (営業活動によるキャッシュフロー) - (資本的支出) - (キャピタルリス)

2008年12月期 連結業績予想

[米国会計基準]

(億円)

	2007年12月期	2008年12月期	
	実績	予想	前期比増減率
営業収益	2,645	2,950	12%
営業利益	428	500	17%
税引前純利益	375	450	20%
当期純利益	240	270	13%
OCF*	1,072	前期比+13-15%	

* OCF(オペレーティング・キャッシュ・フロー) = (営業収益) - (番組・その他営業費用) - (販売費および一般管理費) + (株式報酬費用)

このプレゼンテーションに記載された当社の財務情報は、米国会計基準に基づき計算されたものであります。

このプレゼンテーションには、当社の計画と見通しを反映した将来予想に関する記述を含んでおります。かかる将来予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否等、不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績はこのプレゼンテーションに記載されている将来予想に関する記述とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

また当社は、このプレゼンテーション後において、かかる将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

参考資料

Appendix

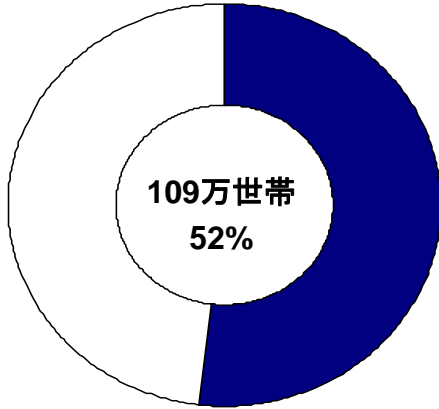


J:COM TV デジタル

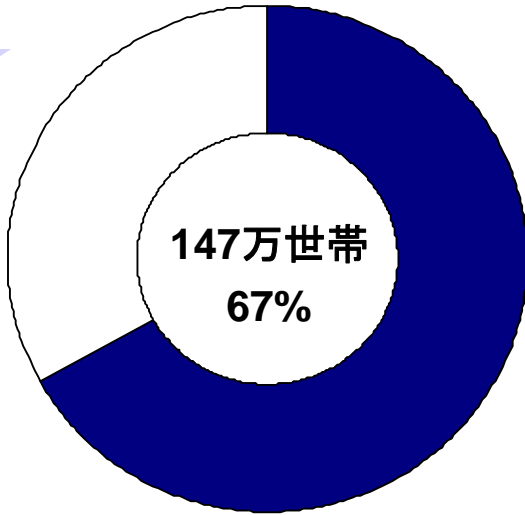
デジタル加入世帯数 & デジタル化率*1

連結ベース

2006年12月

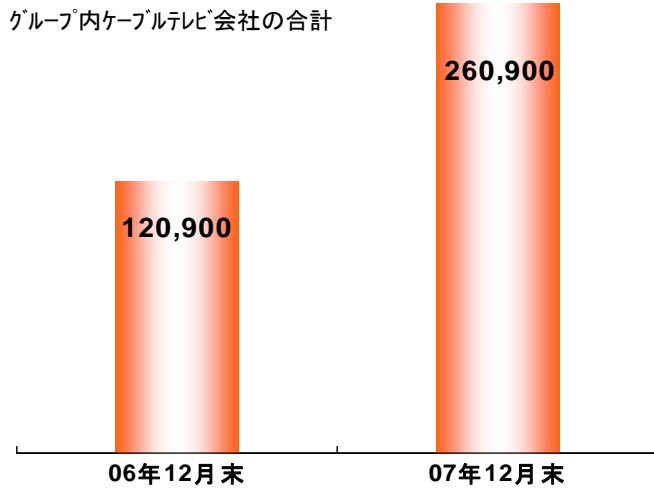


2007年12月



ハードディスク内蔵STB「HDR」 累計契約数

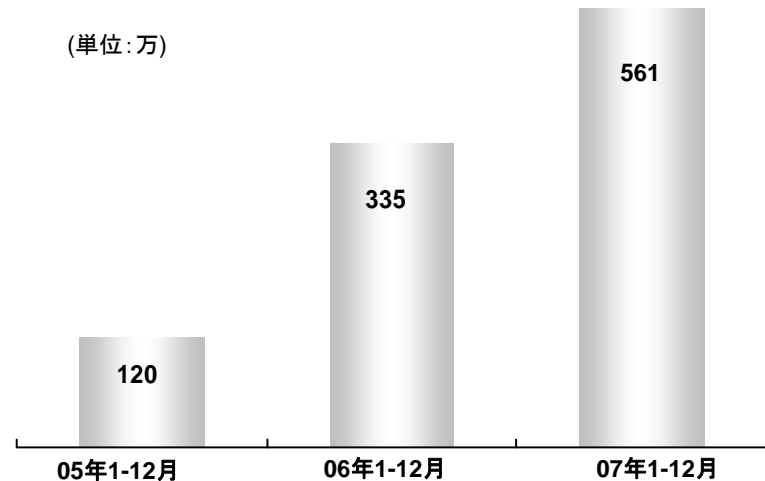
グループ内ケーブルテレビ会社の合計



J:COM オン デマンド 購入数*2,3

グループ内ケーブルテレビ会社の合計

(単位: 万)



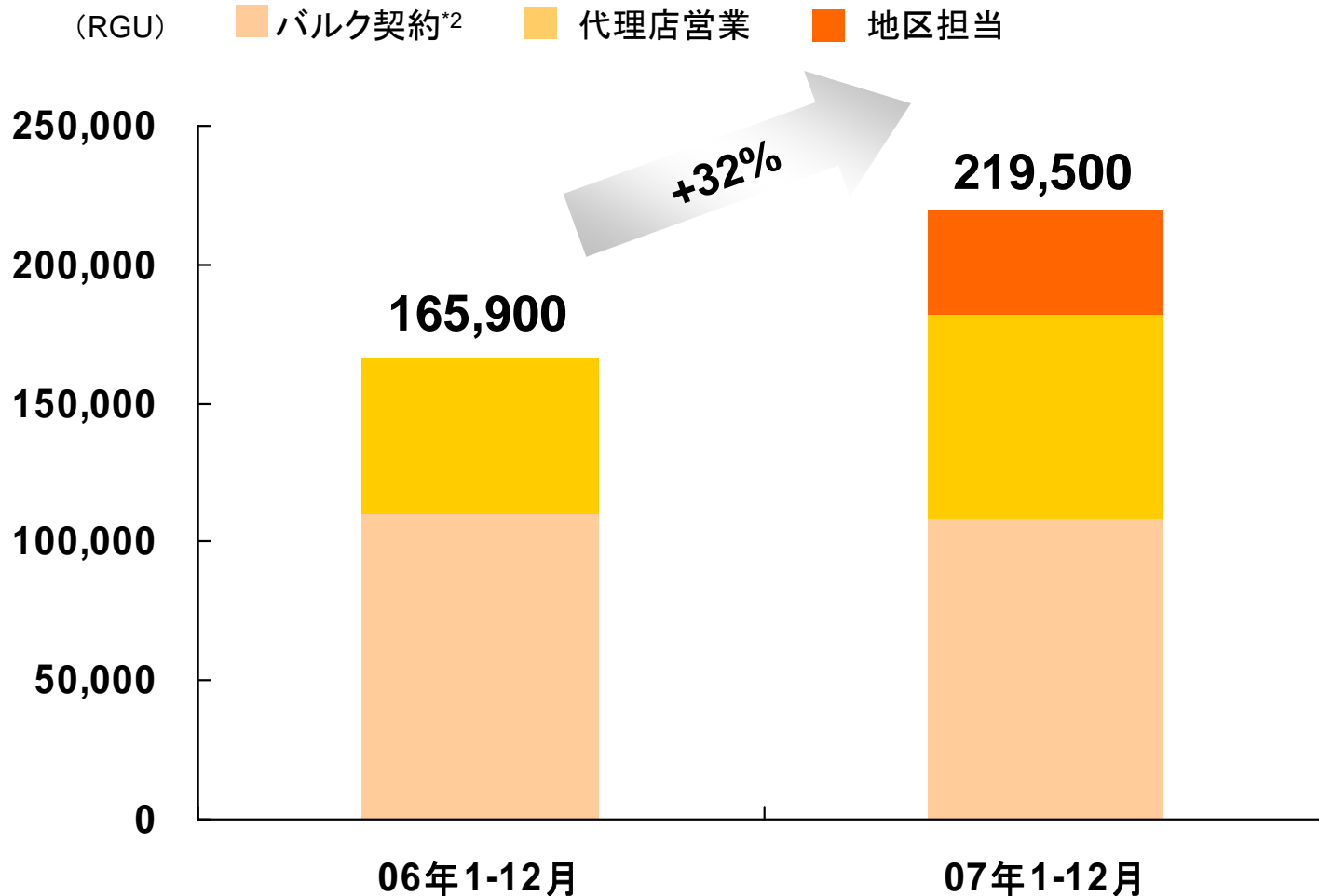
*1: デジタル化率は、ケーブルテレビ加入世帯におけるデジタルサービス加入世帯の割合を示す。

*2: ケーブルウエストグループを除く。 *3: 購入数 = 「プレミアムオンデマンド(POD)サービス」を利用して有料コンテンツを購入した数

販売チャネルの複層化

(グループ内ケーブルテレビ会社の合計)*1

獲得状況(グロス)



*1: ケーブルウエストグループを含まない。

*2: バルク契約の獲得数は契約対象のRGU合計であり、割引率に応じて換算したRGUとは異なる。

チャンネルラインアップの見直し・拡充

新規追加チャンネル

 HDチャンネル



2007年4月



2007年7月



2007年4月



2007年5月



2007年6月

人気チャンネルへの入れ替え

ミュージックエアー

2007年7月
(放送停止)



2007年8月

緊急地震速報サービス

2008年1月18日より 提供スタート



2007/12/31時点

仮申込数：5,600件

J:COMサービスのポイント

- (1) 震度・地震到達時間を各家庭ごとにお知らせ
- (2) 24時間対応
- (3) 気象警報・地域情報の受信

【専用受信端末】



DXアンテナ(株)製



(株)ブロードネットマックス製

2008年4月～








スターキャット・ケーブルネットワーク(株)への
サービス提供開始






チャンネル別 視聴可能世帯数

(2007年11月末現在)


チャンネル名/会社名	区分 出資比率	視聴可能 世帯数	チャンネル名/会社名	区分 出資比率	視聴可能 世帯数
------------	------------	-------------	------------	------------	-------------

ベーシックチャンネル

	ムービープラス ジュピターエンタテインメント(株)	連結 100%	708万世帯 (698万世帯)
	LaLa TV ジュピターエンタテインメント(株)		511万世帯 (493万世帯)
	ゴルフネットワーク ジュピターゴルフネットワーク(株)	連結 89.4%	595万世帯 (582万世帯)
	リアリティTV リアリティTVジャパン(株)	連結 50%	220万世帯 (218万世帯)
	ディスカバリーチャンネル ディスカバリージャパン(株)	持分法 50%	617万世帯 (604万世帯)
	ディスカバリー HD ディスカバリージャパン(株)		113万世帯 (107万世帯)
	アニマルプラネット アニマルプラネットジャパン(株)	持分法 33.3%	431万世帯 (414万世帯)
	AXN (株)AXNジャパン	持分法 35%	522万世帯 (506万世帯)

	J SPORTS (株)ジェイ・スポーツ・プロダクション が	持分法 33.4%*	746万世帯** (746万世帯)
	キッズステーション (株)キッズステーション	その他 15%	798万世帯 *10月末現在 (786万世帯) *部分配信含む
	日本映画専門チャンネル 日本衛星映画放送(株)	その他 9.99%	495万世帯 (479万世帯)
	時代劇専門チャンネル 日本衛星映画放送(株)		570万世帯 (556万世帯)
	日経CNBC (株)日経シー・エヌ・ビー・シー	その他 9.75%	684万世帯 (675万世帯)

オプションチャンネル

	アニメシアターX (AT-X) (株)イー・ティー・エックス	その他 12.28%	9万世帯 (9万世帯)
--	-----------------------------------	---------------	----------------

出所:各社

()内は2007年8月末現在の視聴可能世帯数。

* 100%子会社(有)ジュピタースポーツを通じて出資。

** J sports PlusはJ:COMではオプションチャンネル。

J:COM